

田村憲久 厚生労働大臣への

「令和3年度介護報酬改定等に関する決議文」提出に同行しました

2020年12月7日（月）、『地域の介護と福祉を考える参議院議員の会（会長：末松信介参議院議員、事務局長：大家敏志参議院議員）』において決議された「令和3年度介護報酬改定等に関する決議文」が田村憲久厚生労働大臣へ提出されました。

先般、関係団体ヒアリングに参加させて頂いた全国老人保健施設連盟と全国介護事業者連盟（全国介護事業者政治連盟）の他、介護人材政策研究会が関係団体として同行いたしました。

当日は、年末のご多忙の折にもかかわらず、末松信介会長、大家敏志事務局長はじめ、多くの参議院議員の先生方が駆けつけてくださいましたことに厚く御礼申し上げます。

田村厚生労働大臣からは、介護業界の窮状とそこでの最大限の努力をご理解いただいた上で、次期介護報酬改定に向け「この状況下でマイナス改定はあり得ない、必ずプラス改定に持っていきたいが、そのプラス幅を最大限折衝していく」と力強いお言葉をいただきました。

我が国の介護と福祉を支える現場の努力に応えるためにも、必ず成果を得られるよう本連盟としても要望活動に邁進してまいります。



令和3年度介護報酬改定等に関する決議

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会では、我が国の介護施設・事業所における収支差率2.4%（前年度比△0.7%）という厳しい経営状況並びに新型コロナウイルスの感染拡大による影響、そしてかねてからの国家的課題である介護人材不足を鑑み、令和3年度介護報酬改定等に向けて以下の通り決議し、実現に向けて強く求めるものとする。

（1）基本報酬増を軸としたプラス改定による地域社会の安心・安全基盤維持

コロナ禍という未曾有の困難下にある我が国において、地域社会の安心・安全基盤を守るため、令和3年度介護報酬改定においては基本報酬増を軸としたプラス改定を実現すること。

（2）介護施設・事業所における感染症対策への大胆な支援費投入

介護分野における感染予防・対策支援費を大胆に投入することにより、日本再稼働の流れをさらに推し進めること。

（3）さらなる処遇改善をはじめとする介護人材確保・育成・定着の推進に係る財源の確保

生産性の向上、業務簡素化・効率化等を進め、限られたマンパワーを最大限に活かしていくとともに、介護従事者へのさらなる処遇改善実現のため、十分な財源を確保すること。

以上、決議する。

令和2年11月30日

地域の介護と福祉を考える参議院議員の会